



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高山 徹 TEL (025)246-6327  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,439	1.8	1,762	9.4	1,440	12.2	930	1.8
2025年3月期第3四半期	15,171	3.2	1,611	16.5	1,283	18.1	913	2.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 938百万円 (3.5%) 2025年3月期第3四半期 906百万円 (0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	242.13	—
2025年3月期第3四半期	237.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	56,723	19,930	35.1	5,188.99
2025年3月期	56,418	19,030	33.7	4,954.51

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 19,930百万円 2025年3月期 19,030百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	1.0	1,700	△15.7	1,200	△25.6	700	△35.6	182.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	3,864,000株	2025年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	23,019株	2025年3月期	22,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	3,841,017株	2025年3月期3Q	3,841,341株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
[期中レビュー報告書] .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する物価上昇や米国の政策動向の不確実性、さらには日中関係の不安定化等による影響の懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,439,078千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1,762,374千円（前年同期比9.4%増）、経常利益は1,440,636千円（前年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は930,031千円（前年同期比1.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りです。

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「航空代理事業」の量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして区分しております。

#### ○運輸事業

一般乗合バス部門では、10月19日の「アプリでバス無料デー」に参画する等、引き続き行政と連携した取り組みを通じて利用促進に努めたほか、11月に初開催となる「お宝発掘ツアー2025」等、バスへの関心を高める取り組みを実施するとともに、11月にダイヤ改正を行い定時性向上に努めました。加えて、10月に佐渡島内において運賃改定を実施したこと等により、一般乗合旅客運賃収入は前年同期比増収となりました。しかしながら、下越地区中山間地において、路線バスの運行終了等により補助金が減少し、一般乗合バス部門全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、都市間高速バスにおいて、「東京＝長岡・新潟線」にて運行開始40周年特別企画として期間限定で運賃均一施策を実施する等利用促進に努めたこと等により、高速バス部門全体では前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、引き続き旅行会社からのバスツアーの受注が増加したこと等により前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は6,351,437千円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### ○不動産事業

不動産事業では、万代シティパークにおいて週末を中心として集客や街区の価値を高めるイベントの開催や当社が運営管理する万代シティビルボードプレイスにおいて各種販売促進キャンペーンを実施しました。また、10月にシルバーホテルビルにおいて新店を誘致する等、「万代シティ」への来街客増加に努めたことにより、歩合賃料の増加に繋がり賃貸収入は前年同期比増収となりました。また、当社が運営管理する駐車場において、引き続き月極契約者の増加に努めたことやLINEを活用した施策等により駐車場収入は前年同期比増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,026,308千円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### ○商品販売事業

商品販売事業では、土産卸販売部門において、秋の行楽シーズン及び12月の需要期に支えられ新潟駅、高速SAを中心に県内各地の納品先への各種土産品の卸販売が好調に推移し前年同期比増収となりました。土産小売部門においては、8月からの既存店舗における増床効果等もあり前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,158,794千円（前年同期比7.7%増）となりました。

#### ○旅行事業

旅行事業では、募集型企画旅行において、海外旅行や航空機、フェリー及びバスを利用した多泊コースの販売が順調に推移し前年同期比増収となりました。しかしながら、受注型企画旅行において、高校を中心とした修学旅行の受注数や一般団体、行政関係の研修旅行等の受注数が伸び悩み、前年同期比減収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は1,962,895千円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### ○旅館事業

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、順調に推移していた募集型企画旅行の宿泊客数は、10月以降伸びが鈍化しましたが、新潟市内の「万代シルバーホテル」において、企業研修や各種大会等の宿泊客数が増加したことにより、宿泊収入は前年同期比増収となりました。加えて、「万代シルバーホテル」において、忘年会を中心とした宴会受注が増加し、宴会収入は前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,447,745千円（前年同期比5.9%増）となりました。

○航空代理事業

航空代理事業では、航空会社との空港ハンドリング業務における契約内容の変更により受託手数料が増加しました。

この結果、航空代理事業の売上高は561,621千円（前年同期比4.3%増）となりました。

○その他事業

広告代理業では、テレビ、新聞広告や万代地区を中心とするデジタルサイネージ等による一般広告収入が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業では、清掃部門における値上効果や佐渡島内における廃棄物処理受託業務の長期包括契約更新等により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は930,275千円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下の通りとなります。

総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ304,211千円増加し、56,723,116千円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ596,124千円減少し、36,792,316千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ900,335千円増加し、19,930,800千円となり、自己資本比率は35.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、2025年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,661,904	2,955,591
受取手形及び売掛金	1,502,743	1,392,179
商品及び製品	229,245	282,118
原材料及び貯蔵品	121,835	129,092
その他	396,444	338,320
貸倒引当金	△4,080	△2,701
流動資産合計	4,908,092	5,094,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,452,444	11,212,756
土地	36,736,584	36,736,584
その他（純額）	1,653,777	2,104,504
有形固定資産合計	49,842,807	50,053,845
無形固定資産	268,988	279,831
投資その他の資産	1,399,016	1,294,839
固定資産合計	51,510,812	51,628,515
資産合計	56,418,904	56,723,116

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	912,062	969,080
短期借入金	11,359,901	8,223,994
1年内償還予定の社債	3,500,000	3,500,000
未払法人税等	343,761	178,532
賞与引当金	407,444	134,130
ポイント引当金	15,100	3,516
その他	2,574,567	2,974,416
流動負債合計	19,112,838	15,983,671
固定負債		
長期借入金	11,281,634	13,334,170
再評価に係る繰延税金負債	4,119,929	4,119,929
役員退職慰労引当金	266,765	282,514
退職給付に係る負債	332,556	313,344
資産除去債務	3,564	3,564
その他	2,271,151	2,755,120
固定負債合計	18,275,602	20,808,644
負債合計	37,388,440	36,792,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	3,826,768	4,718,388
自己株式	△40,055	△40,180
株主資本合計	10,954,114	11,845,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,261	12,970
土地再評価差額金	8,065,726	8,065,726
退職給付に係る調整累計額	1,361	6,493
その他の包括利益累計額合計	8,076,349	8,085,190
純資産合計	19,030,464	19,930,800
負債純資産合計	56,418,904	56,723,116

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,171,096	15,439,078
売上原価	10,230,291	10,310,619
売上総利益	4,940,805	5,128,459
販売費及び一般管理費	3,329,497	3,366,084
営業利益	1,611,307	1,762,374
営業外収益		
受取利息	219	2,450
受取配当金	16,420	15,837
持分法による投資利益	1,080	1,125
資産除去債務履行差額	10,000	—
その他	17,001	17,239
営業外収益合計	44,722	36,653
営業外費用		
支払利息	271,352	315,765
減価償却費	42,127	—
資金調達費用	32,000	28,000
その他	26,824	14,626
営業外費用合計	372,305	358,392
経常利益	1,283,724	1,440,636
特別利益		
固定資産売却益	6,119	5,909
補助金収入	10,971	15,189
助成金収入	60,949	—
受取補償金	42,127	—
特別利益合計	120,168	21,099
特別損失		
固定資産売却損	2,874	2,671
固定資産除却損	11,799	67,740
その他	1,292	692
特別損失合計	15,965	71,104
税金等調整前四半期純利益	1,387,926	1,390,631
法人税、住民税及び事業税	265,105	348,790
法人税等調整額	209,097	111,808
法人税等合計	474,203	460,599
四半期純利益	913,723	930,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	913,723	930,031

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	913,723	930,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,680	3,708
退職給付に係る調整額	△75	5,131
その他の包括利益合計	△6,755	8,840
四半期包括利益	906,967	938,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906,967	938,871
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	6,405,112	1,977,180	2,005,243	1,972,291	1,367,391	538,714	14,265,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,604	301,327	32,199	382,828	17,526	1,903	760,389
計	6,429,717	2,278,507	2,037,443	2,355,119	1,384,918	540,617	15,026,324
セグメント利益	425,874	668,673	140,410	31,895	122,665	120,766	1,510,287

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	905,161	15,171,096	—	15,171,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	337,050	1,097,440	△1,097,440	—
計	1,242,212	16,268,536	△1,097,440	15,171,096
セグメント利益	99,110	1,609,397	1,910	1,611,307

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、  
 広告代理業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	6,351,437	2,026,308	2,158,794	1,962,895	1,447,745	561,621	14,508,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,522	304,315	35,887	377,932	13,621	1,903	757,182
計	6,374,959	2,330,623	2,194,681	2,340,827	1,461,367	563,524	15,265,984
セグメント利益	346,920	746,430	173,285	57,835	171,872	144,176	1,640,521

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	930,275	15,439,078	—	15,439,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,527	1,110,709	△1,110,709	—
計	1,283,802	16,549,787	△1,110,709	15,439,078
セグメント利益	120,087	1,760,609	1,765	1,762,374

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「航空代理事業」の量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	1,035,190千円	961,406千円
のれんの償却額	1,089千円	1,089千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

新潟交通株式会社  
取締役会 御中高志監査法人  
新潟県新潟市指定社員 公認会計士 五十嵐 隆敏  
業務執行社員指定社員 公認会計士 高橋 聡  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている新潟交通株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。